

15/03/20

【アジア特Q便】 吳軍華氏「中国を視る」 米国で台頭する中国崩壊論

QUICKではアジア特Q便と題し、アジア各国・地域の経済動向について現地アナリストや記者の独自の視点をニュース形式で配信しています。今回は、日本総合研究所理事・吳軍華氏がレポートします。

米国ではこのところ、共産党政権が中国で長続きできないとの予測、つまり中国崩壊論が大きく喧伝されている。「天安門事件」以来の勢いといえるほどである。しかも、「ドラゴン・スレイヤー (Dragon Slayers)」と称される対中強硬派だけでなく、「パンダ・ハガー (Panda Huggers)」と称される親中派も大きく加担している。たとえば、米国で最も著名な中国専門家の一人であるジョージワシントン大学のデービッド・シャンボー教授が「来る中国の崩壊 (The Coming Chinese Crackup)」というタイトルで Wall Street Journal (3月6日) に寄稿し大きな反響を呼んだ。

中国の現状をみると、確かに、政治的にも経済的にも難題が山積している。しかし、こうした難題のほとんどが最近になってから起きた新たな問題ではないのも事実である。実際、最近の米国で展開されているシャンボー教授の論文を含む中国の将来に関する悲観的な議論をみると、崩壊という結論に導いた根拠のほとんどはかねてから指摘されてきた問題である。ちなみに、シャンボー教授が自らの中国崩壊論を支えるエビデントとして取り上げたのはエリート・富裕層の海外移住、世論統制・異見者弾圧の強化、宣伝統制パワーの衰弱、腐敗の蔓延、経済的難局の五つであった。

習近平体制が発足してから、腐敗取り締まりキャンペーンの進行に伴って一部の党・政府関係者の間で不安の機運が高まる一方、言論統制・異見者弾圧の強化に対する不満の声があがっているのは事実であり、また、景気拡大ペースのスローダウンが確かに続いている。しかしそうはいっても、共産党の支配基盤を崩しかねないような劇的変化が起きているわけでもない。にもかかわらず、なぜ、中国崩壊論がこれだけ喧伝されるようになっていくのか。

最大の要因は親中派を含めて習近平体制のもとでの中国に対して失望感が高まっていることだと思われる。「パンダ・ハガー」、つまり中国というパンダを抱き込むことによってその政治・経済的变化を促していこうというのは親中派がこれまでに対中関与政策の必要性を訴えるに当たって最も重要な主張である。そして、こうした主張を支えるのは改革開放路線下の中国を支援すれば中国経済が成長し、中国経済が成長し続ければ中国の人々の所得水準が上昇し、そして人々の所得水準の上昇とそれに伴う中間層の拡大に伴って中国の政治が民主化に向けて大きく動き出すという仮説である。鄧小平時代から江沢民時代、胡錦濤時代にかけて、紆余曲折はあったものの、中国は全体としてこの仮説に沿った形で流れが続いてきた。

しかし、習近平体制の発足を境にこうした流れに大きな変化が起きた。市場経済化に向

けての流れがなお続いているものの、政治的にはむしろ毛沢東路線を彷彿するような政策が続々と展開される一方、対外的にも強硬的なアプローチが目立つようになっている。このもとで、中国に対して、一部の有力「パンダ・ハガー」を含む米国の中国専門家の不信が高まり、これが中国崩壊論の台頭に繋がったと思われる。

この判断が正しいならば、中国崩壊論が米国で大きく台頭していることは必ずしも中国情勢の質的变化を意味するものではないことになる。しかし、伝統的に米中関係の安定化を大きく支えてきた「パンダ・ハガー」が本当に懐疑的な目で対中関与政策の有効性をみるようになっているのであれば、今後の米中関係、引いては日米関係にこれまでにみられていなかったような展開が現れてくる可能性があるともみてよかろう。